

総高訓入校選考に対する意見調査結果

1972. 3. 25

職業訓練大学校 調査研究部

研究担当者 戸田勝也

〔調査目的〕

この調査の目的は、総高訓における入校送考の実態をあきらかにし、今後の入校送考改善の基礎資料を蓄積することにある。

〔調査経過〕

＜オ１次調査＞

全国総高訓 83 校に対して、入校送考に関する実態調査実施（1970、10）

訓大オ 10 回研究発表会で報告（1971、11、25）

パンフレット「総合高等職業訓練校入校送考の実態について」作成
（1971、12、15）

＜オ２次調査＞

上記パンフレットを 52 名の総高訓職員に基礎資料にして送付し、「入校送考に対する意見調査」を実施。（1972、1、10）

パンフレット「総高訓入校送考に対する意見調査結果」作成
（1972、3、25）

このパンフレットは総高訓各位から寄せられた入校送考に対する四つの質問についての意見をそのまま集録したものである。

< 調 査 協 力 者 >

松	岡 正 勝	(剣路総合高等職業訓練校	訓練課長)
林	重 幸	(青森総合高等職業訓練校	校 長)
田	村 正 二	(岩手総合高等職業訓練校	庶務課)
高	橋 幹 夫	(宮城総合高等職業訓練校	訓練生課)
橋	本 毅 一	(山形総合高等職業訓練校	庶務課長)
小	林 建 夫	(栃木総合高等職業訓練校	訓練生係)
平	开 光	(山梨総合高等職業訓練校	庶務課)
坂	井 精 一	(富山総合高等職業訓練校	庶務課)
八	島 美 雄	(富山総合高等職業訓練校	鑄造科)
松	尾 博	(石川総合高等職業訓練校	庶務課)
瀧	口 徳 一	(長野総合高等職業訓練校	自動車整備科)
月	田 義 照	(新潟総合高等職業訓練校	訓練課長)
古	杉 吉 弘	(静岡総合高等職業訓練校	訓練生課)
福	田 信 孝	(米子総合高等職業訓練校	訓練課)
嶋	敬	(兵庫総合高等職業訓練校	訓練生課)
島	田 多喜一	(江津総合高等職業訓練校	庶務課)
小	田 忠 吉	(広島総合高等職業訓練校	機械製図科)
大	槻 雄 香	(福山総合高等職業訓練校	電子科)
龜	本 清 秋	(福山総合高等職業訓練校	庶務課)
橋	間 留	(如古川総合高等職業訓練校	訓練課長)
豊	田 進 也	(鳥取総合高等職業訓練校	木工科)
森	本 茂 樹	(岡山総合高等職業訓練校	)
北	奥 昭 美	(小野田総合高等職業訓練校	電気機器科)
宇都宮	敬 光	(愛媛総合高等職業訓練校	自動車整備科)
沖 田	春 海	(伊万里総合高等職業訓練校	庶務課)
島 村	末 雄	(佐賀総合高等職業訓練校	)
奥 田	卓	(熊本総合高等職業訓練校	)
樺 島	武 光	(長崎総合高等職業訓練校	庶務課)

Q1 同封のパンプレット「総高訓入校選考の実態について」に対するご意見、ご感想をおきかせください。

- 1、同封のパンプレットの集計によると92%の訓練校で募集に苦勞されており、又93.4%訓練校で入試の必要があると思っていますが、当校の現状より勘案するに多くの訓練校では定員確保の上から形式的な入試を行なっている訓練校が多いように思われます。このような入試では実施の意味がないように思います。
このような観点から、もう少しPR等に力を入れ、受験生の職業適性検査等を取り入れた全高訓同一の入校選考を実施してはと思います。
- 2、進路指導の実態についてパンプレットP.L.F.5～3行にある如く行なわれていないのではないかと、実際は更に訓練校志望者にとってコンプレックスの原因となる方法で、即ち職安経由の就職組の中から全く進学組と別扱いの中で行なわれている。従って訓練校志望者は非常に制限され又中卒全体に対しても片寄った進路指導が行なわれているのが現状である。将来訓練校も完全なる就職組ではなく進学組として扱われなければならないと思料する（IS総訓 H. M氏）

- 現在、職業適性検査を実施している総高訓は33.7%という低率をめているのほ必要性を認めていないのか、それとも予算的に無理なのか、中学校で能力、適性に関する報告がなされていない現在訓練校に於て実施する必要があると思う。
入校選考のやり方について、さらに掘り下げた各総高訓の実態を調査し、報告されることを希望いたします。（K総訓 K. O氏）

- 当該調査時点では、当校は「募集は楽である」の例外的な4%の部類に入っていたわけであるが、44年発足の塗炭について、定員10名に対し、4名の入校に止る惨状で、職種内容のPR不足を痛感し、47年度はその敷を踏まざるよう全職員肝に銘じて応募に取り組んでいる実状であるのをご念のため申し添える。のよう一年後には「募集がとて苦勞」になる如く職種による差違とか、各地背域の異質、酒場の実情等それぞれに異なっているもので、様々の選考実態がとられていて、取り纏めはなかなか困難なことに思料される。職業訓練が頭腦のよい者ばかり取るといふのも本質的に可笑しい。これこそ明治教育のうけ売りで、矢張り学力判定だけによることはナンセンス、職業適性とか、興味、関心などを把握すべきで、それには個人の適性とか能力を充分知っている。中学校からの内容調書を重視すべきだ-----の主意に賛同するのである。

（J M総訓 S. O氏）

- 以前より戸田さんと同じ考えで職業訓練校の入校選考のあり方に疑問をもっていたので、これを読んで大変感に入ったところです。さて、調査の目的は、訓練校の入校選考に於て訓練生のひとりひとりの適性能力をばっさり把握し、それを生かせる職業訓練が実践できるようになるかということです。この目的は直接訓練にあたる進しむが考えることなので非常に興味深い。

入校選考の形式に職業適性検査実施というのがあるが、職業適性（素質）がその人間の経験（訓練等）の有無によつて左右される。

そこで、このパンプレットの終りにある「総高訓入校選考に対する若干の提言」の中で(1)の前半、(3)の提言に賛同を覚える。そして全国の総高訓の1/3近くが適性検査を実施しているが、これを調査研究部の素質調査と結びつけて行くよう協議すれば、この調査の目的と入校選考が関連づけられ、体系づけられると考える。（H総訓 T. O氏）

- 調査結果については、ほぼ予想通りでありました。

入校選考が職業訓練受諾志願者の適性という問題と分離してしまつて、その在り方が曖昧になつてゐるとのご指摘がありました。全く同感であります。

選考の結果を、入校後の訓練指導にどのように活かしていくかが問題であり、今後調査されては如何でしょうか。
入校選考は、結果的には訓練科の格付けを産み、中学校の進路指導と同様、志願者をその適性とは無関係に、格付けされた訓練科に振り分ける道真に墮しているのが、ほとんどの総高訓の現状と思われました。

またP.8の(1)は早急に検討、実施すべき事項と思います。（T総訓 S. S氏）

- “高校進学率の上昇が訓練生募集の困難度を高めてゐる”という考え方には根本的に再検討を要する大きな問題がひそんでいる。高技には公私立普通、実業各高校の他に、海員、電技、テレビ技術学校等いわゆる「各種学校」と呼ばれているものがあるが、中学校の進学指導では、どういふものか職業訓練校はこの種学校のなかにもはいつていない。もし職業訓練校が正式に各種学校として取扱われることになれば、高校進学率の数値のなかに職業訓練校がはいることになり、頭書にのべた問題は根柢からくずれることになる。そしてそうなることがまずオーの重要問題であらう。

なお詳細については労働省編集誌「職業訓練」1971年4月号に掲載の拙稿『職業訓練校への入校を阻む問題とその対策について』を参照されたい。（S総訓 S. S氏）

- パンフレット4の総高訓入校選考に対する若干の提言(1)～(5)の各項については全く同感です。充分調査、研究せられ、総高訓の「入校選考基準」というようなものを作成してもらいたい。(I総訓 S、T氏)

- 4の若干の提言については誠に同感の至り。
特に(2)の中学よりの伝達については、我々としては卒直なありのままのものと担任の卒直な意見がほしいにも拘らず、キレイ事(ランクをあげて)で出されている実態がある。
現実には学校内申書の数値と同じ種類の標準検査を入校後実施してみたところ、意外なほど下廻った数値が出ており、その後の観察指導の状況ではどうやらこちらの結果の方が正しいと取わざるを得ないケースが2、3に止まらない。
(T総訓 S、T氏)

- 例年12月に山口県下訓練校(総訓2校、専修訓1校)合同で学科試験を実施、応募状況は定員45名(高等課程のみ)に對して27名、1月13日に面接試験。学科試験の成績は3科目、国語、数学、社会。総合平均点35.8。今年が最低の成績ですが定員確保に全員入れようとしている。今のところは、2次試験3月22日(これは公立高校合格発表後)に実施予定、当校は過去定員まで充足したことはありません。又不合格者を出したこともありません。充足率は平均70%位で、定員確保に中学校を廻り懸命です。
このような状態ですので、何んのための試験が全くわからず、成績なんて個性、適性を無視して入校している有様で、オーに定員確保、これ以外に何もありません。中には高卒も含んでおります。私たちは少くとも理にかひった指導、訓練をしてみたい、授業中ではつきりわからぬ生徒がおるにもかかわらず次に進んでゆかなくてはならない。この時の指導員の気持ちいやなものです。
(O総訓 M、K氏)

- 全くお説のとおりであります。現状に於ては種々の問題があり、これを解決してゆくためには、販業訓練を如何にして力あるものにするか、この点を考え直すことが必要であると思ひます。
1) 制度上から販業訓練施設の社会的地位を向上させる必要がある。学校教育法に基く実業高校、定時制高校とは余りにも差が甚だしい。この問題が解決されれば必然的に職業安定所が実施する販業指導あるいは学校の実施する進路指導により失々の能力、適性に基いた販業訓練が可能となる。
2) 中学校(および高校)における進路指導にもっと科学的ものを取り入れる。
3) 訓練校の修了生に対する社会的な位置づけがはつきりしていない。(国家試験に対する優遇措置をもつと与える。又、資格について) (A総訓 S、H氏)

- 1、販業訓練校の悩み 路は全国的に多少の差はあっても50歩、100歩、定員充足に相当なやみ苦労していると思われる。また、これは今後相当期間続くと見てよく、対策も下部任せでなく、本部なり、本省で抜本的な施策を打ち出す時期ではないか。例えば、高校3年の中1年間に販業訓練の期間にするとか、大学に必修の販業訓練期間(4年間の中1年)を設けるとか、殊に高校の場合、年間訓練時間200h、3年間に3600h、販訓校は年間1800hの2年、3600hに達(現在は、1700hだが)だから操作は容易ではないか。
- 2、技能、技術で生きている日本国民、総ブルーカラーの指針に合う販業訓練の場合は、そのまま総高訓の姿であり、将来ではないか。
(N A総訓 T、M氏)

- 中学校、高等学校(父兄を含む)と販業訓練校および業界との三者共同の密着な関係の下に統一された販業訓練行政の推進が必要ではないのか
事業内訓練だの県立の訓練校だの、事業団の訓練校だのと巾広い販業訓練はもつともだと思ふが、互に訓練生獲得に競い合っている自体がおかしいのではないか。販業訓練のPRは大体終わったのだからもつと実の入ったものに仕上げて行くべきだと思ふ。
若年技能者は少なくなっている。昔のように若い労働者を安賃で雇う時代ではなくなつたのです。毎年高賃銀で雇われねばならぬし、金融資本家は会社への浮沈に関係なく利益の配当を頂だいすればよいのだし、労働者は会社の浮沈に関係なく生活のできる待遇を得ればよいのだという時代ではないのですか。公害はいや応なしに社会の中で害差を流している。このようなのが生来どおりうまくゆかぬ障害なのですね。
(Y総訓 Y、E氏)

- 応募者激減とはいへ、入校選考の必要性を認めながら、意外に選考方法および選考課題が各総訓ごとに、基本的な考え方は別として、実質的にかなり相違していることに驚きました。果してこんなことでよいのか察阿が生じた。(E総訓 K、J氏)

- 地域によってこの違いはあるが、総高訓は入校選考が中学校や職業安定所にふりまわされているのでなく、父兄が高校へ何とか入学させたいという考えが強く、学校の先生がむしろ父兄にふりまわされているのではなからうか。また職業安定所は相談対象をむしろ積極的な能力に依じて訓練校への入校を勧めているのが現状である。しかし実際は高校志願者が安全弁として訓練校の試験を避けることがらしてふりまわされていると言えらるかもしれない。
(N総訓 Y、T氏)

- 現在の進路指導は、中学校に於て「適性能力に応じた教育」には程遠い感がある。(高校3年間、勉強してゆける能力の無いものが約半数以上も現在高校に在学している。)

職業訓練校入校調書を一考を要する。職業興味や関心などを学力だけの判断によらないで決める。(T総訓 M.Y氏)

- 予想外のデータがあり、よい参考になった。(送考を実施していない等) (O.K総訓 S.M氏)

- 戦後労働力の供給逼迫の時代から、これが不定基調を訴え出した昭和35年頃より以降それまで高校入試以上の入学難を中学校進路指導主事達に嘆かせていた訓練校入校送考も、学卒求人難の例に増え、逐年募集困難の度を増してきて、今や金の卵のそれに等しく当校においてもその定員確保に校を挙げて苦慮したしておるのが現状であります。訓練生の入校送考については昭和46、1、21訓発オノ3号を基準として、併せて当県主管理の指導も得て要領を定めて実施してきておりますが、給食の減少が続く現今の募集、送考は従来の在り方では現状にそぐわない面が多々あり、かねてより真の職業指導(進路指導)に沿った。そして現状に即応する送考要領を模索しておった折柄でもあり、貴部のこの入校送考募集基礎資料の完成の一日も早からんことを囑言いたしております。(K又総訓 T.S氏)

- 高校進学率が年々増加する傾向はなお続くものと思います。根本的な原因は貴調査部においてもギヤッチされていることと思いますが、ノ月20の読売新聞に発表されている通り50%の生徒はいやいや通学しており、父兄の見求が原因であります。就限すれば学歴も年令もなく、実力のみが自己の将来を約束されているというものの総高訓に於ては高年というレッテルがありませぬ。ただそれだけの原因が大さく左右されているものと思います。何かこれにかわるものを作るべきだと思います。

(Y O総訓 N.F氏)

- 貴重な資料をありがとうございます。一読いたしましたして、本校の実態が全て多数意見の中に含まれておりますので、方法としてはまざつて避けた、無難な送考を行なっていることになっております。ただ、なぜこうなったかを考えますと、職業訓練の実態が、総訓や行政機関の持っている訓練校、企業の中にある訓練校とあまり関連性をもたずバラバラな状態で、それぞれが精力的に生徒の募集を行なっている。その中にある、いかに訓練生を確保するかを考えると思い切った送考ができなくなるのではないかと、それが実態なのではないかと思うのです。提言の中にあるように、入校送考について我々が考えなければならぬことは、この指摘のとおりであります。庶務係として送考を担当して3回目を迎えますが、以前に記しましたように、送考日も高校入試と同日からまた以前のノ月下旬実施に戻った状況のように、ただ訓練生の確保のみばかりまわさずにいる感はまだぬがれませぬ。生徒の可能性のための入校送考であることを痛感いたしました。(Y総訓 M.H氏)

- 1 全国総訓の入校送考を調査されましたことは非常に意義深いことでもあります。単に調査にとどまらず、訓大調査研究部としての入校送考のノつの姿(形式)を打出してほしいと思います。
- 2 入校送考については総訓全体を考えるのではなく、各職種別に考える必要があるかと思えます。つまり機械、溶接等のくり返し練習する技能と、電気、電子のような技能とは異なり、ここでは職種別の入校送考の要というものがあると思われる。
- 3、1類、2類の送考のあり方についても考えてほしい。(F総訓 Y.O氏)

- 総高訓の過渡期的現象が如実に示されていると思う。いわば生徒募集という全く根本的問題に対し、危険を冒しても打開すべく、方策の発見に消極的であり、減少傾向をすべからず状況という、あるいは又現状という言訳にあって放棄しようとする姿がパンフレットの数字に示されて、とても参考になった。今後この問題に対する問題提起をお願いいたします。

(T総訓 T.K氏)

- 大変良くまとまり、大変参考になりました。

募集、送考の苦労は、どの訓練校も同じ悩みをかかえているものと感じさせられました。問題は高校進学率の上昇と中卒者の減少の板ばさみになり、質の低下と入校者の減少が現われてきていていると思われる。

いずれにせよ専修、総合高校を問わず、職業訓練校の資格位置付、存在に抜本的施策を講ずる必要性に迫られていると痛感している。(M総訓 M.T氏)

- 各総訓の送考実態を知ることが出来、大変参考になりました。貴重な資料、ありがとうございます。訓練生募集確保については、各校とも共通した悩みを持っており、今後これを一に打破して意欲ある、将来産業界を担う立派な若人を確保、育成してゆくか、難かしい問題ではあります。解決してゆかねばならぬ大事件な問題です。

結論は、社会の構造変革を何歩か前に洞さつしつ、人材豊かな求源を開発してゆく以外良法はないでしょう。

(K J総訓 M.M氏)

- 全部の総訓の実態が総体に把握出来今後の参考になり、有難く拝見しました。今後ともよろしくお願いします。
(S総訓 Y.F氏)
- 全国総高訓入試の態様を知り、よい参考資料であると思います。(H総訓 K.S氏)
- 「総合高等学校職業訓練校入校選考の実態について」に対する意見としては、全く実態をよくつかんでいると思います。
(KK総訓 T.H氏)

Q2 貴総高訓では入校選考のどのような点をどのように改善していますか

- 1)・推せん制に2年前から切替えた。(様式は別紙)

これは5)にも関連するが、当校のみを応募する者に限り学校長の推せんとしている。但し、定員超過するしないにかかわらず面接試験、必要により筆記試験を実施し、可否を決定している。

- 2)・公開実習等による一般へのPRにつとめた。

- 3)・安定所と連絡を密にして、各中学校への募集活動を強化した。安定所の販業講話、販業相談日と行を共にする。学校

のみの単独学校訪問は出来るだけ控えている。

- 4)・ラジオ、テレビ、新聞のほか月刊誌に広告を出した。

- 5)・選考の時節を早目に実施した。(12月)

1)とも関連があり、高校入校又は就職選考開始前に可否を決定する。(A総訓 S.H氏)

- 昭和44年度本校入校希望訓練生に対しての入校選考方法は、まず応募書類として各中学校から推せん書(中学校長の推せん書、高校を併願の有無)と販業相談票(健康診断書・成績証明書でも可)を提出してもらい、本校はそれにもとづいて販業適性検査(クレペリン・知能検査・向性検査)と個人面接を実施し、その結果を可否判定の基礎資料とする。それで可否判定ができない場合は中学校提出の内申書を検討して可否を決めることになる。(N総訓 T.K氏)

- 特別推せん制を実施しているのであるが(これは学校長の推せんを前提とするものである)一般選考との区別するため販業適性検査をやっていない。(F総訓 K.K氏)

- 従来、養成訓練は自整科(定員15名)だけで、比較的に魅力ある販種で、応募者も多数であったが、上記のとおり新たに塗装科の発足に伴い(ペンキ屋的なイメージで希望動し)、44年度から校長推せん制度(各校販種毎1名)採用、定数以上の際は書類、面接で可否決定(1/22)、落ちた者については、高校試験或いは就職可能な1月末までに各中学校通知の予定である。(勿論、塗装の概要文配布し、若人の魅力を惹くために自動車板金塗装を重点にした。既に該当販種指導員を混じえた販員の各中学校巡回も済み県、市関係各所に協力が依頼)

一般応募選考は公立高校試験の前に学科(数、国、理)、面接を実施する予定である。(IM総訓 S.O氏)

- 大学、高校への進学を考えずに、訓練校へ来て訓練を受けたいという意志の強い者に対しては、10月から定員の半数まで、学校長の推せん、面接により決めている。昨年までは適性検査も行なっていたが、特に悪い者もなく、今年から適性をやめ

にしている。この選考方法だと本人の意志が強く、良き訓練生を得ることができる。(F総訓 Y.O氏)

- 特別選考(特別推せん入校制)の内容について書き上げると、推せん条件は①販業訓練に適性と熱意あるもの、②高校、大学(定時制は除く)に受験しないこと、③以上の条件を具備し、学校長の推せんする者。選考方法は適性検査、面接、内申書による。各科定員の概ね1/2まで特別推せんとし選考する。(H総訓 T.O氏)

- 当校では訓練校のみ受験するものについては入校願書、販業相談票(Z)の外に中学校長の推せん書を提出させおり、高校併願者と合格基準に大きな差をつけている。訓練校のみの受験者は優先的に合格させている。(N総訓 Y.T氏)

- 定員の面より従来は全て学科試と面接試験を行なってきましたが、3年前より面接試験だけの推せん制を取り入れ、推せん制、試験制の二本立てで定員の確保に努めています。(IS総訓 M.H氏)

- 以前ご報告したとおり、内申、適性、学科テスト、面接による総合評価でS45、S46年度共通考しています。ただS44年度より当校へ増科、新設される構造物鉄工科および既存の製版印刷科については、S44年度入校生より、学校長推せんによる入校を許可することになりました。(定員の約7~8割)前者は新設科のため、後者は転科指導による入校者が多いため。(KJ総訓 M.M氏)

- 私教訓では従来より学科および面談の2本立てとして実施していました。ウエイトの点は学科、面談の順とするが、学科の成績が良くても甚だしく面談の結果が悪い時は、協議のうえ失格としたこともあります。なお無線通信科においては以前より適性検査を実施していましたが、自動車科に於ても、適性検査の結果と訓練成果の関係が、どのような関係に表われるか、関心もあつたので、昨年より実質的に適性検査を実施している。他の科で、特に応募の少ない科についてはオ2志望を取り入れ定員充足に当てている。 (E総訓 K, U氏)
- 適性検査を廃止して、中学職業相談票により参考にしていく。 (OK総訓 S, M氏)
- 現在の適性検査の真偽性が非常に低く(種々の実証により)なり、学科成績を主柱とし、面談を重視、送考している。(従前、適性検査の数値を学科以上に重視した送考もあったが)がQ3のような結果はまぬがれない。(NA総訓 T, M氏)
- 送考基準のうち基礎学力、職業適性については、義務教育終了程度以上の学力を有し、進路指導の結果方向付けされた訓練形態に適性がある者としており、随って当県では学科試験(国、数)と職業相談票の学業成績、職業適性の各欄によるほか面談により判定することとされておるものを、当校は、学業成績は一応おいて、職業適性を併せて面接調査による志願動機並びに就学意思の点、判定を主体とした。
追記、昭和46年度中卒職業相談票職業適性欄には適性得点の記入がなく困惑した。
(KZ総訓 T, S氏)
- 応募書類について、資料中職業相談票について、安定行政が作成した資料として送っている感がありますが別途内申書を出されても、その内容については相談票とほとんど変わるところはありません。したがって本校では、相談票を願書のみとしております。相談票には適性検査、適性類型の記入欄がありますが、この点について、受入側として理解している者はおくわすかであります。
(Y総訓 M, H氏)
- オ2次面接く校長、各課長が行なう)を廃止、一部オ1次面接の結果、オ2志望、オ3志望の科目へ転科調整(担当訓練オ1課長、同オ2課長)とし、なおかつ折り返いのつかない者、不合格者とする者のみをオ2次面接(校長、訓練生課長)を実施することとした。
中卒者の応募については、職業相談票(2)が主要書類となりますが、本年度より記載内容が変更され適性、適性類型が記入になりましたので、性能基準数値が不明のため、ノ2月中旬に甲票と本人を帯同し、更にQ1を重要視し、訓練適正科目を指導・教諭と協議、決定した。
(H総訓 K, S氏)
- 1、最近他の総訓同様、本校でも応募者数が少なくなっているため、PRに力を入れている。PRの方法は、経費の都合もあり、マスコミ関係にたよらず、校長をはじめ各職員が出身地、出身校を中心に各中学校を廻りPRに努めています。オ、入校送考の時期については、46年度より受験者がダブルのことのないように県内の全訓練校が2月上旬に同時に入試を実施しています。
(K総訓 K, O氏)
- 学校の校長はじめ、先生方は、訓練校の良さは理解しているが、親が理解しておらず、学校をより多く訪問して、資料をより多く配布して、理解していただいている。送考はノ時間程度(数学、国語)と面接をやり、送考の資料としており、無試験にはでさない。
(M総訓 M, T氏)
- 入校志望者の基礎学力低下が甚だしい現状からみて訓練計画の目標達成が困難な状態であるが、入校希望者の少ないこのころ、すべての者を無試験で入校させるという立場をとらざるを得ないが、性格の良くない非行化のおそれのある者、又は成績の見込みのない者は排除する考えである。
(KK総訓 T, H氏)
- 方法は全く例年通りで、上記のような方法で送考しております。
今年は成績、素行の面を考え、特に悪い生徒は送とす方針のようですがわかりません。
(O総訓 M, K氏)
- 42年度までは数学、国語、理科の学科試験を行なっていた。その程度は入試問題より易しいものを送んだもの。面接も同時に実施。但し中卒以上の学歴を有する、機械科、木工科、電工科、電機科、電子科。高卒以上の学歴を必要とする科。機械

製図と経理事務科は数学、物理、国語を実施した。

43年度からは雇安の指導官と講師に雇員が適性検査の実施法の講習を受け、実施し、中学、高校より提出される内申書、(同封の形式のもの)と面接をもって送考している。但し、高卒以上の学歴を要する科(機械製図、電子機器科、自動車整備科、経理事務科は数学ⅠⅡを併せて実施している。

44年度より応募者減少の対策として、特別送考として、2月初旬に行なう送考日より3ヶ月前より実施して内定する。
(H総訓 T. O氏)

- 1、年々低下する受験生の学カテストを、中学1年程度までダウンさせた。
- 2、試験場を3ヶ所とし、受験生の便利をはかった。(Y O 総訓 N. F氏)

- 昨年度までは県立訓練校と同日、同試験問題で実施してきた総訓、県訓の調整会議において、当校の方が応募者が多く、県訓との不合格者の調整会議がしっくりいかず、いろいろ問題があり、今年度より別個に試験を行なうことにした。
最初に総訓に受験してもらい、不合格ならば県立訓練校に受験できると、雇安に書類を速に返送する。(S総訓 Y. F氏)

- 1、昭和44年度入校生送考には内申書制を採用した。
- 2、適性検査をやめて、学科試験と面接を行なった。学科試験は国語、数学、理科(植物を除く) (Y総訓 Y. E氏)

- 当校の入校送考は学科、面接の両者を採用して、昨年までは学科を1月中に、面接は当地区の公立高校入試日(双股防止のため)としてきたが、受験者または送り出し学校の負担を軽くしようと、今年は学科、面接ともに同じ日で、しかも前記()書きの理由もあるので、公立高校入試日に行なうことにした。(I総訓 S. T氏)

- 従来は、学科、面接、適性の各試験を行ない、1回(3月上旬)で入校者を決定していたが、数年前から① 所属中学校長の推せんによる学科試験免除の方々と、② 従来の一般応募による選考方法との2段階に分け、①は12月締切り/月選考、②は2月締切り3月上旬送考決定ということに改めた。(S総訓 S. S氏)

- 当校に於ても全くパンクのような現状であり、数年来特に改善された点はない。適性検査、国語、数学、面接を、いわば送考の意味にて行なうのではなく、対外的意味、あるいは又過去の踏しゆう、ノスタルジアとして行なっている様子である。
(T総訓 T. K氏)

- 44年度入校に対しては、当校8雇種志望に大変なバラツキがあり、従来は特定の雇種は定員オーバーで、別の雇種は皆無に等しい状態であったのを、今年からは或る雇種に集中する志願者数であっても定員以下にして、本当にその雇種に適した生徒のみ合格させ、他の者は別雇種へ転換さす。(T総訓 M. Y氏)

Q3 先生は総高訓の入校選考のどのような点をどのように改善すればよいとお考えですか。個人のご意見をおきかせください。

- 入校選考は、適性、基礎学力、人物と最低限のものは備えていなければ、選考の意味がなく、この線は維持してゆきたい。今後は中卒層のみ選考の主眼対象とせず、スラコースの設定を具体化してゆき、高卒層を開拓してゆきたい。
(K U 総訓 M M 氏)

- これという決めてになる方法はありません。
(1) において述べたようなことが改められると、募集に当たっての問題は全て解決すると思いますが、今の段階では(2)の方法を更におし進めてゆくことによって、ここ当分は定員確保は可能である。
将来中卒者の減少、進学者の向上に伴って、当然中卒者のみでは充足困難が予想されるので、高校に対しても遂次高校を対象とした連絡協議会などを結成し、PRと募集に努めたいと考えております。(A 総訓 S. H 氏)

- 青少年の能力、適性が大切なことは判っても、学業成績の悪いものは概ね入校時または訓練期間中の各テストの得点も低いことになる。従って各種国家試験や技能照査等の得点も良くないということになれば、そのため総高訓の程度の尺度とされるという声がある。現場先生から聞かれる。従って、入試を担当する現場先生は入試テストを重視し、能力、適性もさることながら現在まで、先づ入試時の得点の上位のものから入校させるということが続いているので、これからはやはり販業適性、販業興味、関心など、中学校で観察され、把握した「個人票」を入試時に販業訓練担当者に受けつけられ、それも入校選考の資料とするようにしたらどうか。(I 総訓 S. T 氏)

- 各地域の特性によって異なるとは思いますが、当校では訓練室数を充足している形ですが、次々に志願者が少なくなってきたことは確実です。

入校志願者が、定数に満たないからといって選考試験を実施しないという考え方はとりたててはいい。

今後は、中学校、高校の先生が作って下さる内申書を本当に価値あるものとし、若い人の可能性を信じ、その素質を引き伸ばしてやる方向にもっていきたい。今後、作文などを書かせることも良い方法ではないかとも考えている。

(Y 総訓 Y. E 氏)

- 訓練校の存在と魅力により応募に関連してくることは言うまでもないが、最近の県立専修校の機器等整備は格段と良く、総訓館より上廻り、さらに体育館まで完成しておる状況にあり、高訓校は設備の点で、さらに充実させる必要が急務である。
入校選考は以上のことを充実なしには、改善の余地がないと思う。(M 総訓 M. T 氏)

- 根本的には職業訓練が個人の生涯訓練の一時期として政策的に組込まれた制度が出来ない限り、直すべがないと思う。中等教育としての認識を関係者に知らしめ進学課程の中に訓練校が存在しない限り、現在の人権的要素はなくなると思う。当然訓練校自体のプールでは互難の争である。そういう意味から入校希望者は全買適性の科目に入校させるべきであるから選考は不要と思う。入校後のカウセリングに重点を置くべきと思う。
(T 総訓 T. K 氏)

- 今選考が終って、これを書いていきます。今年は志願者が210名と、定員115名に対してすいぶんと多数でありました。原因は、いろいろなファクターががらまらありあってむずかしい考えですが、一に高数の定員が200名ほど県内で削減された事、新しい職務課長になって、各安定機関が募集に積極的であった事(これは従来も積極的であったのですが、今年度は、安定機関から職務課長に天下って来て、それを支部の組合がつつたので、より積極的になったものを、私個人の推定です)また、不況時代に対応した事、などでしょうが、高校がむずかしくなったので、併願したための増設と見るのがたしかであると思います。中学校を巡回して2年目ですが、世間で技能を認めていない。企業も給与の体系に総訓をまわって、中学校の扱いである。要するに高卒としての見方がない状態なので、総訓2年度制が、中途半端なもので、高校との交流がない限り、中学校の先生方には不安があるので、じり貧になって行く様に思います。必ず資格の問題が来ますし、学歴が物を言う日本では、何の打開策がない限り、だんだんと職業訓練は、片隅にたまって行く事になります。

本校での応募状況を見ると、自動車整備が2倍、つづいて板金です。したがってどこで選考するかという問題になります。結果的には、学科試験の成績が一番公平なランクになりますので、そこに落ちついて求ます。したがって、毎年非常に優秀な先生が集まることになり、成績の悪い者は、オノ希望オノと自費板金を希望しても入校できず、オノの塗装(これは関係車について)のありすので多数が応募します)に入校することになります。ここでは、生徒の希望についてまったく考えられておりません。中学校の指導も、ただ成績重視となりますし、費入側も同じであります。いつも何か方法はないかと考案せられる問題です。結果的には、金買系入校させなければなりませんが、(教科テストで悪い層、また面接で悪い層

は不合格にしますが、例年、2名か3名ぐらいです）それでは何か別の方法をと思つ意見は多々あります。また募集から選考について、私としては3回に校長が変わりましたし、また校長が教育界の人間ではありませんので、（安定機関ばかりでありました）その態度、やり方が変わるが担当としてやりにくい面もあります。また官吏の畑です（？）ので、下の意見はなかなか表面には立にくいといった体面も考へなければなりません。

まことに恥かしいのですが、まじまじに乱文を記しました。もう少し時間がある時に、またゆくりと考えてレポートしてみたいと思います。あまり参考にならず申訳ありません。

（Y総訓 M・H氏）

- 中学の担任とか、父兄とかも情報交換の場に引出すことが出来ればと思う。選考前、選考後どちらでもよいが、そのために言質をとられるようなことがないように配慮した上で、少くとも、素質調査で実施した、田中B全、GATB-II、Y・G・興味、は実施して総合的な判断をするべきである。決してわとすためのものではないが、学力検査だけに頼るのはおぼしい。極言すれば学力検査はいい。やって適性判断の傾きが出るより素質と興味が本質をみた方が参考になる。その結果を基に、大職種、大分類で入校させ、しばらくたつてから専門の科に別けてはどうか。面接のやり方にも工夫必要。単に主観だけではダメ。（過去に何回も見聞選えたことが多い）少くとも一連の標準検査のやり方、考え方の講習を年ノ回位、中央でやるべきである（現状では素人判断といわれども否定出来ない故に自信がもてない気がする）

（T総訓 S・T氏）

1. 昭和26年度入校選考の高校との併願者が当校では63名あり、応募数は多いが、実際、入校者は定員を割る現状である。他校も同様に傾向が出ている。学科（数学、国語）試験と面接を併用しているが、推せん制にして無駄な手数を省略したい。中退者が多数あるが、その原因が意欲の欠除が主力を占めているので、心理的検査、例えばクレペリンとかが職業興味検査の実施を考へる必要がある。

（OK総訓 S・M氏）

- 1. 定員確保は2次の事であり、あくまでも知的能力に応じ適性に合った訓練する事。

- 2. 適性等を配慮するに、知能、職業興味、職業適性、性格等の検査する事。

これに基づいて進路決定する（職業決定）

3. 文部省と労働省で行政的な面を再検討し、中学校、高等学校の訓練校に対する内容等を熟知し進路を指導すること。成績の序列順にふりまわさない様、また、訓練校希望者は就学コースに入れなく、進学コースに入れる事、（そこで生徒間の優劣が決まり、劣等感をうえつけてしまう）

（O総訓 M・K氏）

- 私は、入校選考が少なく定員にも満たない状態であり、入校選考をして、その結果がどうであろうと定員を充足するために入校せざるを得ない。長持は判る。又、入校時の結果をもって1概にその人物の技能又知能を判定することは困難である。しむし以後訓練を進めて行く過程において将来訓練の質実等の判定上に対して大きい資料になるのではないかと思う。無試験入校、内申重視については、私が不可愛いさによる誤申も考えられ、この点、真実性に欠けるのではないかと思ひます。又甚しく無能な訓練生を入校させた場合、訓練の方法はあるにしても、只、徒に指導員の手間と労苦を費やうことになるわいなも通分にある。何れにしても将来産業界を背負って立つ技能労働者を養成するにすれば当然しかるべき選考の結果により入校を許可すべきと考えます。勿論、選考の方法、選考課題については問題はありませんが、少なくとも技能者のタマゴとなるものであれば潜した適性を正確に把握出来る選考方法を用いるべきです。従がって、その意味から訓練校自身で実施する適性検査を重視し、学科については、習得し得る範囲に必要な最少限のレベルに達していればよいのではないかと思います。

（E総訓 K・U氏）

以下アソケートの提言に同意です。

- Q1の答えとして述べたものと重複しますが、訓大の調査研究部は遠慮ばかりしないで、もっと積極的に各総合訓への優越（指導的立場を含めてなど）を行なうて欲しい。例えば指導員の中央研修等の総合訓関係者の集まる場所にて研究発表的でもよいからやうて欲しい。（その点モ＝メー制度は恵期的事業であった。）を前置きにして

昭和26年2月に職業訓練局長より「公共職業訓練施設の訓練生選考基準について」の通達があった。それによると、提出書類（履歴書および身の上書（D）医師の健康診断書、選考方法は適性検査、この通達は昭和28年のそれを継続したものである。

- 総合訓の入校選考は職業適性検査を中心にして職業興味関心調査、面接を実施してゆくべきだと思う。科によっては学科試験を実施すれば良い。

高校に上らって学科試験を重視した選考方法ではあまりにも粗雑すぎ、職業訓練の特質性はなくなる。

（H総訓 T・O氏）

- ます経験しようとする科の内容（学科、実技）を充分に理解させる機会を与え、本人の希望を最優先に選考すべきであり、他科への転科は良い結果にならない。また、適性と自己の好みの限界をはきりさせてやる必要がある。

適性検査による各種種の最良基準を決める。内身書も同じく、このためには長期間のデーターが必要。

基準を決め、悪い者はどんどん落す方法を考へなければならぬ。

（F総訓 Y・O氏）

- 総高訓の入校選考は全て全国統一的なものとし、現状における事業団を母体とする同一的基礎高訓がばらばらなものとなっていることは、社会一般への周知度が矛盾にみちた評価となり、しいては総高訓の卒業生の困惑の一因となるものではなからうか。
(F総訓 K・K氏)

- 職業訓練に対し意欲ある者、すなわち進んで技能を習得する意欲のある者を重点的に考えて、入校させるようにしたい。
従って、入校選考の重点は面接試験にある。
(K・K総訓 T・H氏)

- 現在までは国語、数学の総合得点の上位から合格者を決定していた。ますます少なくなる中卒者に比べ、静岡県内には訓練校として県国で11ヶ所あり、入員確保には困難をきたしている状態である。

入校選考においてもある点までは学力を必要とするが、今後は面接を重視し、職業相談票乙の性格特徴をより分析し検討していきたい。

- 本当に技能を身につけようとしている生徒を一人でも多く訓練校に入校させ、広く深い知識と専門的な基礎技能の養成にあたりたい。
(S総訓 Y・F氏)

- 現状では学力テストを中止し、全員入校させ、入校後3ヶ月間、合同にて訓練を行い、その後、学力、適性を見て訓練科を定めてはいいかが。

(Y・O総訓 N・F氏)

- 応募者は全員面接経由することになっております。

これについて全員がA・Tに検査が実施され(共にIQ検査を含む)れば学試験を全廃し、面接試験のみとしたい(養成訓練)能力訓練(35才以上)について適性検査は勿論、事前協議を完全実施したい。現在面接のみ。

I・Qと適性性能基準があれば作業進捗と共に学力が伸び、適性能力の引出しが可能である。併せてY・O検査が応募書類に添付されていることが望ましいと思います。
(H総訓 K・S氏)

- 私は、職業訓練の位置付けは、学校教育における一般的教育内容とは異なり、学校における進路指導の結果として、職業的方向の終った志望者に対し、その振舞いに対する専門的な技能知識を指導して、就職後における職場適応と職業的発展を增大せしめるに在ると解釈する。随って、学力は参考程度に止め、職業興味、知能検査並びに就学意見をもって入校適否の判定の主たる資料としたい。

具体的には職業相談票には労働省編一般職業適性検査手引に示す検査記録票欄を設け、職業興味検査、知能検査共に夫々の検査記録を詳細に記入させ、面接調査による意見確認と共に職業的能力、適性を評価し、これを基にして他の個人情報及びその年次の応募の状況を勘案して総合的に適否を判定する。
(K・Z総訓 T・S氏)

- パンフレットの冒頭にあったように、中学校進路指導の歪みが最大のネックであると思う。要するに従来の日本教育方針の誤りが、中学校教師にも浸透していて難度の高い高校に進学させることが個性の伸長位に感嘆しているのである。先般或る中学校の社会科担当の先生から、次のような問い合わせがあった。「社会を教えている者ですが」職業別訓練とはどんなことを教えているのかお聞かせ下さい。-----」である。実にお粗末極まる中学教育である。斯る先生の下、指導される生徒選こそ可哀想である。何は免れぬ訓練生のポダラインを糸玉に置くやも判らぬ実態であり、「青少年皆訓練」の国の需要であれば、入校選考もふるい落とすためのテストではなく、入校後の個人指導の目安として、或はこれより訓練受講の域に足を踏み入れるだ、という本人の意欲付けのためにも、簡単な学科、意欲把握のための面接、出来得れば、職業適性検査等を実施した方が良いと思う。

長論、進路指導の中学教師と訓練校との日頃の密接な意思疎通、たまにはそれらの先生を校内視察に引き入れ、各振舞いの容態会の方策等を前提としてのものであるが。
(I・M総訓 S・O氏)

- 〇入校選考の必要あり

〇入校選考の形式は適性、学科、面接のうち適性、面接は是非必要、学科は必要に応じて適宜実施すること。

〇学科は国語、数学、理化のうち国語、数学は是非必要、理化は適宜に実施しなくてもよい。

(当校は国語、数学、理化の3科目を2時間実施)

〇応募にあたり応募者が選ぶ振舞いについては、きわめて根拠薄弱な点が更受けられる。

従って選考にあたり、各振舞いの実態、将来性、就職状況等もう一度くわしく説明し、実習の現場等を見学させて後、希望職種を変更の希望があれば変更させた後、面接試験(父兄同様で行う必要あり)を実施した方がよい(当校ではすでに実施中)

(S総訓 S・S氏)

- 当校においては学科試験を実施しているものであるが、中卒訓練においては現行の募集方法が達学できないもの、できなかった者の、著差違いのものであり、能力別のものに格差が個人格的にばらばらで、学科試験を各科で併成し実施することの要望が強い。

● ① 国、数、理の学科試験のうち理科は不要、その代り社会を入れる。

② 学科テストを廃めて授業適性検査を実施したらどうか。

③ 中学校担当教師に対して、夏休み等を利用した「実校研修会」を実施して訓練校への関心を高める。(これは以前、「差
差研修会」を3日間やって非常に好評であった-----)。

④ 模試験制度で定数の8割確保し、2割を競争テストで入れる。

(I・M総訓 5・0代)

- 現在の入校選考方法を次のように改善したほうがと思います。

学力は中学校の成績証明書を参考として入試では職業適性検査と面接試験を実施する。合格者全員を各県校康を巡回させ、各職種及び訓練内容を説明し、実際に簡単な基礎訓練を受けさせ、その後能力、適性、興味等をもって各料にふり分ける。その方が各職種の内容が活字だけで見るとより、より適格に理解出来るし、又その後の訓練にも大いに役立つと思う。

(K 総訓 K・O 氏)

- 入校選考については全国的にみても大同小異であり、これについての意見は出尽したと思えます。

職業訓練に関連する全ての要素（指導員、訓練生の資質、施設、訓練内容、到着目標、一般社会の評価および認識、事業団、企業、etc）に言及せずして、独り入校選考のみ、改善云々というのは、もはや無意味でありましょう。P.2で御指摘あるように入校選考は適性及び能力の判定にあり、その判定結果は継続し、入校後の指導に活かして行くべきものと思われま。

判定を下す以上、何らかの基準が必要であり、その基準の程度が一番問題となるわけ。

現在の中卒者を対象とする養成訓練においては、基準と入校者の資質とは常に反比例の関係にあり、この点が現在の職業訓練も直面する一大ジレンマであります。

貴調査報告のP.8の(1)にもありますように入校選考は職業訓練の目標と関係ではなく、大いに関連づけて、その選考基準の作成に当るべきものと思います。

(T 総訓 S・S 氏)

- 1. 当校では応募者が料によって非常に片寄るため、料の人数調整に苦勞してあり、職業の適性がわかるようなものを取り入れたい。

2. 一括入校后、一般学科訓練の後（期間は約1カ月位）更に選考試験及び適性検査等を実施し、選考決定する方法が考慮される。

(I・S 総訓 H・M 氏)

- 総訓校と高校は自らの内容が異なり、目的も一致する点が少ないので、従来の如き高校と同じ様式の選考即ち学科試験のみにウエイトをかけるのは??でそれよりむしろ自身の職業訓練能力を審査するよう方法、例えば職業適性検査の如き具体的な職種別訓練能力というような簡単な降算及メンタルテスト的な面接試験によって、特に特殊な職種は希望する者が多くなることのないようバランスキの近い選考をする。

(T 総訓 M・Y 氏)

- 1. 自動車科は定員10名に対する34名の応募者（ノ類）があり、約20名程の少年達が機械1、2、3科、木工科、電気科、へ夫々2希望として合格しました。中には、嫌々ながら世間體を恥じ、木工、機械へ転向した者もいましたが、自らの適性でなく、適性な形に自らを歪曲する職業訓練は早急に改善されねばならない。定員充足の犠牲になったような（或はしたような）入校選考は不自然である。

2. 今後の入校選考は学科試験は止め、常識等の評価の場の面接と適性検査で入校の可否を定めるべしと思います。

- 3. 機械科系、電気科系、自動車（内訳機関）科系と総訓校入校の時期は年間3〜4回出来れば常時入校の窓口を開き1人でも2人でも充分訓練の出来るシステムに改めて行くべしと考えます。指導員も10人に1人等とせず、1人に1人の状態でも良いのではないか。

(N・A 総訓 T・M 氏)

- 訓練生の定員確保という点から考えれば各地区の現状に合わせて

- (1) 惡条件で入校させる (生徒の質を問題にしなれば)
- (2) 面接のみ実施する (
- (3) 適性検査のみ実施する
- (4) 学科試験を実施する
- (5) (2) (3) を実施する
- (6) (2) (3) (4) を実施する

以上のように現状に即した方法とすべきである。

(N 総訓 Y・T 氏)

Q4 貴総高訓の職員向では入校選考の改善について どのような意見がでていますか

- (1) 入校選考については、県主催と連絡をとり、県内専修校とも歩調を合わせるため自校の独自の改善がなされていない点を反省している。
- (2) 広報活動者が非常に少なく、当校は、都市部に当り、県内全般広範囲にPRする必要があり、費用も多くなり、現在の活動費では募集が困難である。
- (3) 現在本部より送付されている大きなポスター「豊さへの前進」は大量に作成、送られて来ているが、これを学校等にお願いいしても活用してくれず非常にもったいない。この費用を各校へ流してもらい、自校のポスターを作り、活動した方が効果的である。
- (4) 当校は5K程近くに県立のマンモス訓練校(13校種)があり(定員500人)、お互に応募者の取り分になり、非常に苦労している。
(M総訓 M・T氏)
- これに関しては徹底した意見交換の場合は未だありません。
Q3でも述べましたが、このことは他の諸々の問題へと発展(言及)せざるをえず、取組会議等の限られた時間では無理です。意識的(?)に意見が出ないものと思われます。
現状のようなことを続けておれば、取組訓練の先細りは必至であり、この点については全て個々には憂慮しております。
総高訓校の現状については「雇用促進」/月号の紙上で、佐々木喜城高訓校長が述べておられる通りであります。
何れにしても総高訓校は社会の現状に即して、過去に固執せず、改革を恐れず、自らの変革を志向することこそ、何れよりも大切と思われます。
(T総訓 S・S氏)
- 中卒者については適性、人物、(内申、面接)だけで送考するようには、との意見もあるが、偏的、学力的低下を懸念する声も大きく、将来の展望の上に立った場合は、基本的にQ3で述べた意見が多いようである。
(K総訓 M・M氏)
- 才/次送考で充足されなかった校種のみ、才2次、才3次で募集する。
学科試験 → 作文に送考法の一部が変わってきたが、これからは取組適性能力判定試験というものにしぼってもっと取組訓練に順応できる送考をやるべきで、高校 → 大学向生徒は超対入校さすべきでよい。
(T総訓 M・Y氏)
- 1. 定員確保の面より入試が形式的になってきているような面があり、取組の間では本来の入試を行い、よい訓練生を入校させよとの意見が強い。
(IS総訓 H・M氏)
- 学卒の入校希望者(中学、高校共に)漸減の状況で今後の訓練対策は学卒を含め転換(転業)希望の訓練の場であること。故に学卒依存の時期は早晚終るとみてよい。従って学卒的素養より適性の可否が進路又は転換のための入校送考のポイントになる。
(NA総訓 T・M氏)
- (1)従来1次の学科、高校入試発表后2次の面接、適性の2回の試験で最終合格者を決定していたが、求年度から1回で学科、面接を実施し合格者を決定したい。
- (2)訓練校提出の取組相談票2の10欄の性格特徴、18欄の特記事項(取組適性)はとくに詳細に記載させて中学校の観察を重視したい。
(N総訓 Y・T氏)

● 改善ではないが

- ① オー希望の担当科を優先している

(S総訓 Y・F 氏)

- ② 素行、性格を重視している

(S総訓 Y・F 氏)

● 1. 学力テストは必要である

2. 毎年同一問題を入校後実施すべきである

3. 改善意見が発言されない

● 就学能力を重視すべきであり、学科試験は必要とする。
志願者の中から入校許可人員を選択する手段としては、現況では必要を認められないかも知れないが、学校報告の総体評価
によるものは個別格差が明確でないため入校後の個々指導計画の策として不十分でない。
(KZ総訓 T・S 氏)

● いさのところ、根本的改善は出ていません。ただ内申書の一部を訂正する意見はでている。又、販業適性検査の専門テス
ター水準調整講習が年1回必要であることも出ている。
(H総訓 T・O 氏)

● 1). 年々学力の低下がみられるが、これはやむを得ないとしても選考にあたっては、四則の計算のできる線を最低にやる気の
ある者を採用したいので、この点を考慮した面接方法を工夫したい。

- 2). 中学校(高校)の先生、生徒に対し、訓練の内容を実際に見てもらうことを計画的に持ちたい。

3. 女子の訓練生を養成することも考えてゆきたい。

(A総訓 S・H 氏)

● 学科試験はやるべきである。(学校の内申書だけでは学校差があり、はつきりしない)

総訓の社会的評価を高めるためにも、また科学校師の進歩についていけるような中堅校能力を養成するためにも、現在のよ
うに定員にとられることなく、良き適性を持った訓練生を集めることを考えなければならぬ。
(下総訓 Y・O 氏)

二、三の先生との間で定員にこだわる必要はないではないか。

入校後、責任を持つて指導するのは指導員であり、校長や課長ではないではないか。能力的に劣っている者を入れて苦勞す
るより、やる気のある者を専門的に応用のきくようにしてやっただ方が今後のためである。高訓は単能工の養成施設ではないの
だから。教科書の当用漢字がよめぬ、作文をかかせれば、ひらがなばかり、四則計算がまともに出来ない。E.T.C.---
現状では指導員の定員、設備が余りにもわすれである。指導員の機能的な精神と肉体的適重に達するばかりの時期ではない。
(T総訓 S・T 氏)

● 現在の所、各別意見は認めませんが、茲に立って何んとか良法をと思える方は見えます。

施設で定められている定員(販種ごと)と各販種ごとの応募人員を如何にうまく合致させるかが非常にむずかしい問題であ
る。

(当校では毎年自動車整備科は定員の3〜4倍に近い応募者がある)

(S総訓 S・S 氏)

● 1 成績は年々悪くなっている。故に定員という事は考えなく、あくまで能力、興味等を主体として選考する事。例えば、定
員の50%程度も集める校能力のある校能力者を養成する事

(O総訓 M・K 氏)

- 当校においては学科試験を実施していいのであるが、中学訓練においては現行の募集方法が違学でいいもの、できなかった者の、落選差のなものであり、能力のものは個人的にはいいだけ、学科試験を各料で作成し実施することの要望が強い。

●① 国、数、理の学科試験のうち理科は不要、その代り社会を入れる。

② 学科テストを廃めて卒業適性検査を実施したらどうか。

③ 中学校担当教師に対して、夏休み等々利用した「奥校研修会」を実施して訓練校への関心を高める。(これは以前、「差
表研修会」を3日間やって非常に好評であった-----)。

④ 入試験制度で定数の8割確保し、2割を競争テストで入れる。

(I・M総訓 S・O氏)